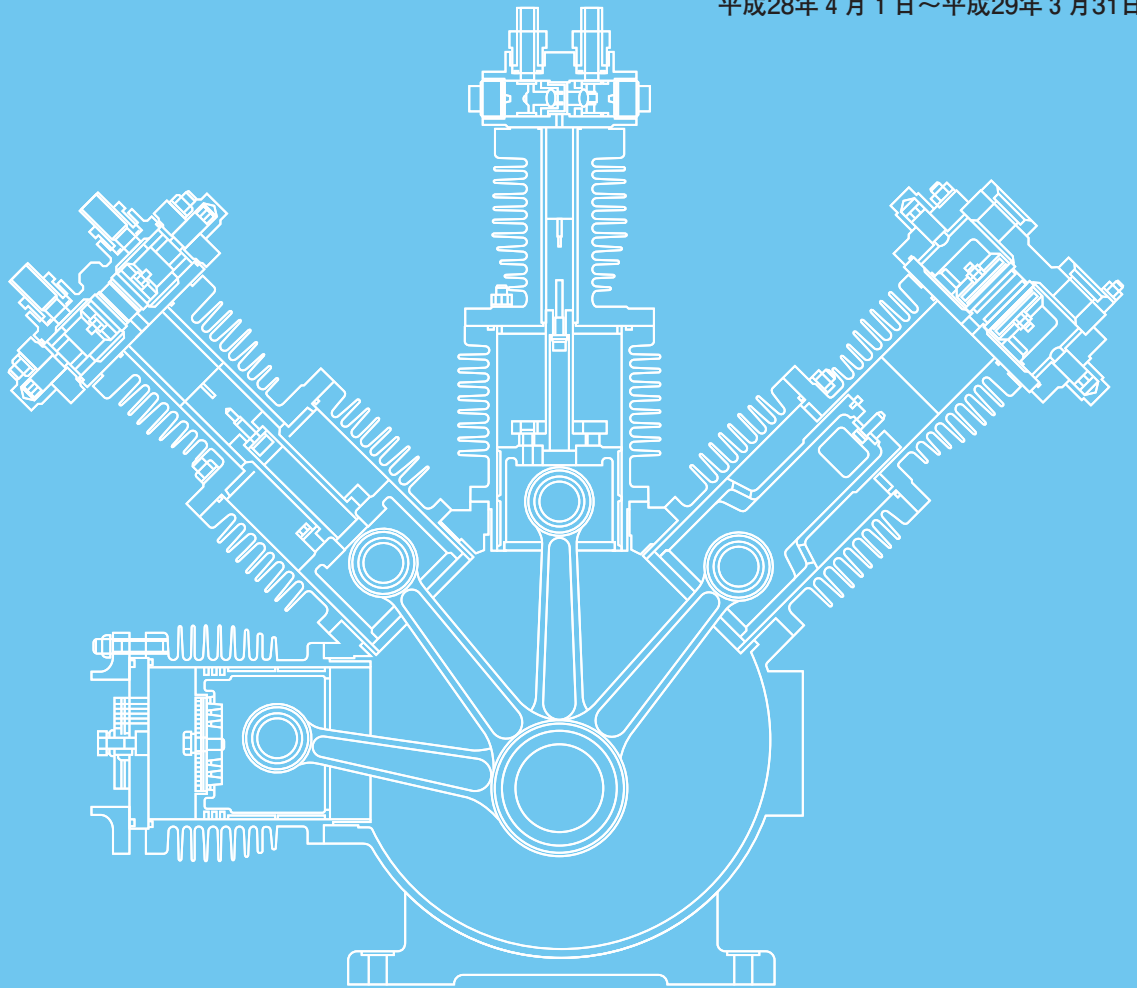


株主通信

第84期期末報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しており
ます。



株式会社加地テック

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第84期（平成28年度）の株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

◆事業環境と業績の振り返り◆

去年は夏のリオ・オリンピックでの日本の活躍、10月の大隅先生のノーベル賞受賞などの明るいニュースが有った一方で、4月の熊本地震や7月に起きた相模原市の障害者施設での悲惨な事件など、つらい出来事も多々ありました。

海外に目を向けると、米国トランプ大統領就任後の様々な政策、北朝鮮問題による安全保障の不安など世界経済への影響は不透明な状況が続いています。

日本における経済状況は、企業の収益環境は良好であり、緩やかな回復基調で推移しましたが、前述の通り米国の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など、海外動向に不透明感が残るなか、依然として先行き不透明な状況が続いています。企業の設備投資については、慎重姿勢は残るものの、良好な収益環境を受けて緩やかな増加が続いています。

このようななか、当事業年度における当社の業績は、燃料電池車用水素ステーションの建設実施件数の減少や海外市場における石油精製・石油化学案件が減少したこと等により、売上高が前年同期比6.5%減の5,072百万円となり、売上総利益は前述の売上高が減少したこと等により同比2.9%減の1,309百万円となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費は販売促進強化の目的から見積りの為の費用が増加したこと等により同比97百万円増加し、営業利益は同比27.3%減の363百万円、経常利益は28.6%減の360百万円、当期純利益は21.2%減の251百万円となりました。これに伴い当期末配当は期初の予定通り6円といたしました。

◆中期経営計画…中計2016の振り返りと新中計◆

当年度は平成26年度（2014年度）よりスタートした「中期経営計画2016」の最終年度であり、様々な施策を行って来たなか、計数で見ますと純利益の目標は平成27年度に一年前倒して達成しましたが、最終年度は前述のような外部環境の影響もあり前年度の水準を維持することはできませんでした。

ここに、新たな事業年度を迎えるにあたり、中計2016で得た一定の成果を踏まえ、2017年度から2020年度までの4カ年を活動期間とする新たな中期経営計画（「2017中期経営計画」）を策定しました。

策定にあたっては、企業理念である「技術に立脚した製品の提供により社会に貢献し、研究開発に努め競争力ある

企業として発展する。」に則り、以下に示す3つの基本方針と7つの活動方針のもと、「将来の収益基盤の確立・整備」と「安定かつ強固な経営体質の構築」を目指します。

<2017中期経営計画>

基本方針

- ① 「既存製品業界での地位を確立し海外市場への拡大」
- ② 「新規商品開発への取り組み」
- ③ 「業容を拡大し、“信頼できる機器メーカー”としての知名度と自覚の向上」

活動方針

- (1) 水素関連事業用圧縮機の地位確立
- (2) スピードある受注と収益を確保する体質への改革
- (3) 新製品分野への取り組み、既存技術のブラッシュアップ
- (4) アフターサービス拡販
- (5) 安定的な品質維持体制の深化
- (6) 生産体制・要員の最適化・強化
- (7) 経営基盤の強化

今回の計画策定にあたっては実行主体である部課長の意見とアイデアを積極的に織り込んでおり、早急に成果を出すべく全社をあげて取り組んでまいります。

◆三井造船とのシナジー追求◆

当社は本年3月16日に三井造船株式会社の連結対象子会社となりました。今後はグループ会社の一員としての立場を活かしつつ、またグループへの貢献、シナジー追求を念頭におき、資本業務提携の更なる深化を図ります。同時に当社としての更なる企業価値向上に向け、これまで以上に三井造船との関係を深め、市場拡大と新製品の開発に注力してゆきます。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成29年6月

代表取締役社長
中澤 敬

事業の概況

【事業の経過及び成果】

当事業年度におけるわが国経済は、企業の収益環境は良好であり、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など、海外動向に不透明感が残るなか、依然として先行き不透明な状況が続いています。

設備投資については、営業キャッシュフローを大幅に下回る状態が続くなど、慎重姿勢は残るものの、良好な収益環境を受けて、緩やかな増加が続いています。

このような状況下、当事業年度における業績は、当年度の国内における燃料電池車（FCV）用の水素ステーションの建設実施件数が前年度と比べ減少し、当社の超高压水素圧縮機の案件についても減少したことに加え、海外市場における石油精製・石油化学案件が減少したこと等により売上高が、前年同期比6.5%減の5,072百万円となりました。売上総利益は前述の売上高が減少したこと等により前年同期比2.9%減の1,309百万円となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費においては、販売促進強化の目的から見積の為の費用が増加したこと等により前年同期比97百万円増加し、営業利益は前年同期比27.3%減の363百万円、経常利益は前年同期比28.6%減の360百万円、当期純利益は前年同期比21.2%減の251百万円となりました。

【今後の見通し】

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続いており、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、企業の設備投資の増加が見込まれます。一方、海外経済においては様々な懸念材料があり、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社は新たに「2017中期経営計画」を策定いたしました。2017年度を初年度とする4ヵ年（2017年度～2020年度）の中期経営計画であり、水素ステーションを始めとする水素関連事業における当社製品の地位確立等、様々な施策に取り組んでまいります。

なお、平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高5,700百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益440百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益440百万円（前年同期比22.2%増）、当期純利益300百万円（前年同期比19.3%増）を見込んでおります。

【中長期的な会社の経営戦略】

前中期経営計画（2014年度～2016年度）の振り返り

当社は、国内市場における設備投資の低迷、新興国の成長が鈍化するなか、中長期的・持続的成長を実現するため、2014年4月より3ヵ年の中期経営計画を遂行してきました。

当計画では、「更なる品質向上と顧客満足度の高い製品作り」というビジョンのもと、「技術力に裏打ちされた収益安定性を目指し、成長市場のニーズに合致する製品を開発・投入する」という基本方針を定め、①成長分野への製品開発改良と市場投入、②生産性向上、③技術力の強化と品質向上、④経営資源(設備・研究開発投資)の投入強化、⑤組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進という5つの重点施策を掲げました。

FCV水素ステーション向け超高压水素圧縮機の市場投入を果たしたほか、製品の品質向上や組織改革による責任体制の強化などの成果を上げることができました。更に三井造船株式会社との資本業務提携を行い、生産性向上・コストダウン活動や海外顧客の拡大など、将来の飛躍への基盤に繋がる様々な施策の進捗も見ることもできました。

純利益の計数目標は、2015年度に一年前倒しで達成しましたが、中期計画の最終年度である2016年度は、中国・新興国の成長鈍化や原油価格の低迷など外部環境の影響を受けて、2015年度の水準を維持することはできませんでした。

新中期経営計画（2017年度～2020年度）の策定

当社は前中期経営計画実行で得た基盤作りでの一定の成果を踏まえ、企業理念である「技術に立脚した製品の提供により社会に貢献し、研究開発に努め競争力ある企業として発展する」に則り以下に示す3つの基本方針

- ① 「既存製品業界での地位を確立し海外市場への拡大」
- ② 「新規商品開発への取り組み」
- ③ 「業容を拡大し、“信頼できる機器メーカー”としての知名度と自覚の向上」

と以下に示す7つの活動方針のもと、当社が注力する水素関連事業を始めとして、著しく変化する外部環境へ柔軟に対応するため、必要に応じて中間での振り返り、再計画も視野に入れ、2017年度から2020年度までの4ヵ年とする新たな中期経営計画（「2017中期経営計画」）を策定しました。

1. 活動方針と施策

上記基本方針のもと、次の7つの活動方針とそれぞれの施策に取り組むことで「将来の収益基盤の確立・整備」と「安定かつ強固な経営体質の構築」を目指します。

(1) 水素関連事業用圧縮機の地位確立

エネルギー構造の転換と地球温暖化防止に対応する水素社会に向けて水素関連事業用圧縮機の開発・営業を強化します。前中期計画に続き、燃料電池車（FCV）充填用を始めとした超高压水素圧縮機の性能向上とコスト低減に向けた改良を重ねます。また、サービス体制の充実を図ります。

(2) スピードある受注と収益を確保する体質への改革 顧客・製品ごとの営業・見積・設計体制の最適化・強化を図り、顧客満足度強化を図るとともに適正採算を確保します。

- (3) 新製品分野への取り組み、既存技術のブラッシュアップ

新製品の開発及び既存製品の改良・改善開発を推進し周辺機器・基幹部品の開発に取り組み事業拡大の基盤を構築します。また、個々の技術力のレベルアップを図るとともに設計・開発体制の再構築に向けた基礎固めを加速します。

- (4) アフターサービス拡販

サービスの領域・地域の拡大を図り、顧客に貢献できるアフターサービス体制を強化し、収益の安定化を目指します。

- (5) 安定的な品質維持体制の深化

全社一丸となり業務・管理プロセスの見直し、設計の標準化を推進することで、製品の安定的な品質維持を目指します。

- (6) 生産体制・要員の最適化・強化

工場の近代化と最適化、生産性の向上、効率化を目指し、品質・技術・価格競争力のある製品を成長市場に提供するため、経営資源の投入を強化します。当該計画期間である4年間で設備投資には生産設備の更新で20億円を、また、研究開発投資には5億円を投入します。

- (7) 経営基盤の強化

事業活動を最大化させるための人材戦略を推進し、業容拡大に向けた業務最適化と管理体制を構築するとともにコンプライアンスの強化を更に推進します。

◆三井造船株式会社（以下、MES）との関係強化◆

当社は本年3月16日にMESの連結対象子会社となりました。グループ会社の一員としての立場を活かしつつ、またグループへの貢献も念頭において、資本業務提携の更なる深化を図ります。当社の市場拡大と新製品の開発に向けて、MESグループ全体の運営最適化も念頭において、これまで以上にMESの人的、物的経営資源を活用して当社の企業価値向上を追求します。

2. 計数目標

「2017中期経営計画」の2年目の2018年度と最終年度である2020年度の計数として、次の目標を設定します。

	2018年度	2020年度
経営指標	目標	目標
売上高	63億円	75億円
経常利益	5.5億円	8億円
純利益	3.5億円	5億円
R O E	5.5%	7.5%

トピックス

【水素ステーション用圧縮機技術を利用した新たなモデルを商品化】

当事業年度においては、既に市場投入・販売展開している『水素ステーション用一括昇圧型水素圧縮機』（商品名HyKom340）の技術を利用し、燃料電池（FC）フォークリフト用（吐出圧力40～45 MPa、充填圧力：35～40 MPa）モデルや風力発電などの再生可能エネルギー由来の水素小容量用モデル（吐出量50 Nm³/h）を製品化し市場投入しました。

HyKom340は定置形水素ステーションの標準仕様（吐出圧力：82 MPa、吐出量：340 Nm³/h）であり、数多くの優れた技術を取り入れて製品化し業界より好評価を得ています。この技術を展開しFCフォークリフト用モデルや水素小容量用モデルを新たに商品化しラインナップに加えました。

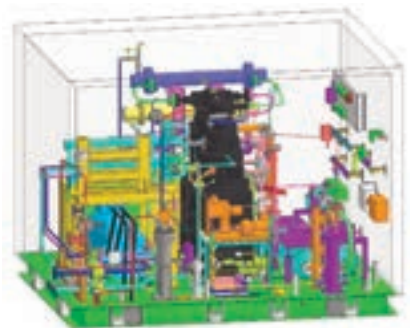
新規投入したモデルは更に高品質長寿命でHyKom340と同様に万全のガス漏れ対策を行い、全数出荷前の試運転では水素ガスによる検査を実施しています。

市場の期待通りFCフォークリフト用や水素小容量用のモデルを投入できたことで、水素ステーションだけでなく関連する水素ビジネスについても広範囲に当社水素圧縮機を採用いただけるようになりました。今後、水素関連事業普及の一翼を担って行くものと確信しています。

HyKom340は当事業年度、水素ステーションで要求される冷凍機（FC自動車充填前に水素ガスを冷却）と圧縮機を組合せた『パッケージ型』など4箇所の水素ステーションに納入しました。水素社会実現に向け、更なるコンパクト化やコストダウンなど量産化を目指した製品を開発していきます。

FCフォークリフト用モデル 基本仕様

- ・水冷オイルフリー無漏洩型
- ・吸込圧力：0.6 MPa
- ・吐出圧力：40 MPa
- ・吐出量：300 Nm³/h
- ・電動機出力：90 kW



水素小容量用モデル 基本仕様

- ・水冷オイルフリー無漏洩型
- ・吸込圧力：0.4 MPa
- ・吐出圧力：45 MPa
- ・吐出量：50 Nm³/h
- ・電動機出力：30 kW



貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流 動 資 産		
現金及び預金		479,215
受取手形		712,211
売掛金		1,969,857
棚卸資産		1,158,104
預け金		2,400,000
その他の流動資産		146,566
貸倒引当金		△21,500
流動資産合計		6,844,455
固 定 資 産		
有形固定資産		763,405
無形固定資産		88,819
投資その他の資産		231,443
固定資産合計		1,083,667
資 産 合 計		7,928,123
負 債 の 部		
科 目		
流 動 負 債		
支払手形		688,766
買掛金		161,926
短期借入金		130,000
未払法人税等		47,448
賞与引当金		140,663
受注損失引当金		89,000
その他の流動負債		187,061
流動負債合計		1,444,865
固 定 負 債		
退職給付引当金		597,597
その他の固定負債		100,200
固定負債合計		697,797
負 債 合 計		2,142,663
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資本金		1,440,000
資本剰余金		1,203,008
利益剰余金		3,249,520
自己株式		△107,242
株主資本合計		5,785,286
評価・換算差額等		173
純資産合計		5,785,459
負債・純資産合計		7,928,123

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,072,003
売 上 原 価	3,762,935
売 上 総 利 益	1,309,068
販売費及び一般管理費	945,261
営 業 利 益	363,807
営 業 外 収 益	14,209
営 業 外 費 用	17,937
経 常 利 益	360,078
税引前当期純利益	369,068
法人税、住民税及び事業税	106,635
法人税等調整額	10,855
当 期 純 利 益	251,576

(注) 1株当たり当期純利益(期中平均発行株式数による) 15円19銭

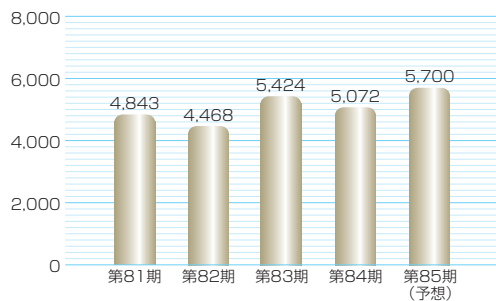
キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

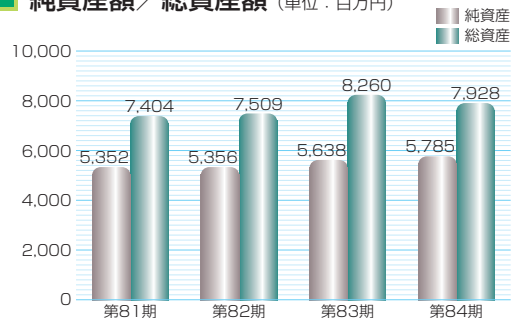
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,984
現金及び現金同等物の期末残高	479,215

業績ハイライト

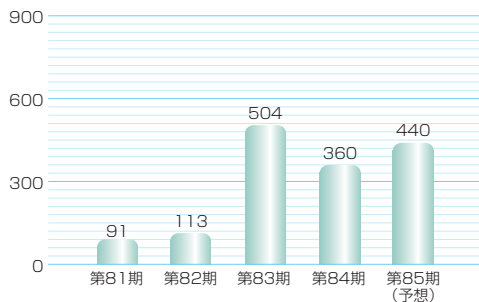
■ 売上高 (単位：百万円)



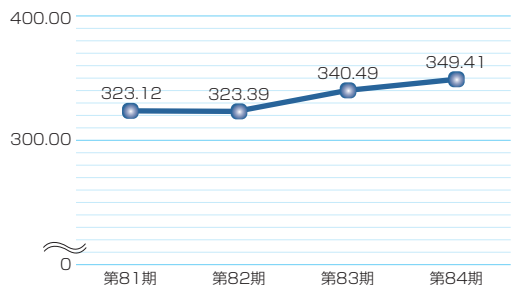
■ 純資産額／総資産額 (単位：百万円)



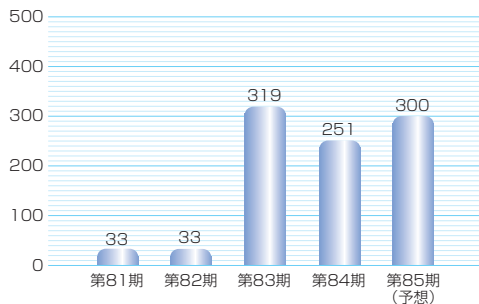
■ 経常利益 (単位：百万円)



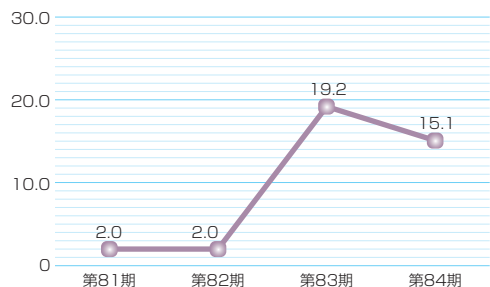
■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



■ 当期純利益 (単位：百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



会社の概要

社名 株式会社加地テック
KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
創立 明治38年5月（1905年）
会社設立 昭和9年2月（1934年）
資本金 14億4,000万円（東京証券取引所市場第二部上場）
製造品目 空気及びガス圧縮機

水冷・空冷式圧縮機
給油・オイルフリー・オイルレスタイプ圧縮機
石油化学・産業ガス用
電力・試験・一般産業用
ペットボトルブロー成形用
天然ガス自動車燃料充填用
燃料電池自動車燃料充填用
各種ガス回収精製装置

所在地 **本社・工場**
〒587-0064 大阪府堺市美原区菩提6番地
TEL：072-361-0881（代表）
FAX：072-362-4491（人事総務部）

東京支社
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2丁目20番15号
高田馬場アクセス3F
TEL：03-3232-2651（代表）
FAX：03-3232-2650

サービスセンター
〒275-0023 千葉県習志野市芝園2丁目2番6号
TEL：047-452-7660（代表）
FAX：047-452-7666

株主の状況

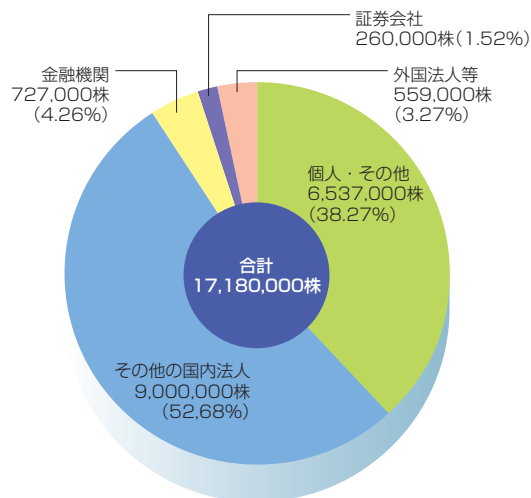
【大株主の状況】

株主名	持株数	持株比率
三井造船株式会社	8,445千株	51.00%
加地取引先持株会	369	2.22
株式会社神戸製鋼所	295	1.78
MSIP CLIENT SECURITIES	251	1.51
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	197	1.18
松原佐多子	176	1.06
株式会社みずほ銀行	142	0.86
みずほ信託銀行株式会社	128	0.77
曾山邦子	106	0.64
野村信託銀行株式会社	100	0.60

(注1) 当社は、自己株式622,233株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 持株比率は自己株式622,233株を控除して計算しております。

【所有者別株式の分布状況】



(注) 上記株式数には、単元未満株式97,000株は含まれておりません。

役員 (平成29年6月29日現在)

株主メモ

役 職	氏 名	担 当
代表取締役 社長	中 澤 敬	
専務取締役	岩 澤 勇 三	営業・サービス本部長 東京支社長
専務取締役	伊 藤 芳 輝	技術本部長
常務取締役	石 原 祥 行	生産本部長
取 締 役	上 田 成 樹	管理本部長 財務経理部長
取 締 役	水 原 修 平	
取 締 役	古 市 恵 三	
取 締 役	増 田 真 博	
常勤監査役	豎 英 已	
監 査 役	飯 塚 芳 正	
監 査 役	多 田 敏 夫	

- (注) 1. 水原修平氏、古市恵三氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 飯塚芳正氏、多田敏夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第二部
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び 電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	1,000株 ※平成29年10月1日より1,000株から 100株に変更となります。
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) [アドレス] http://www.kajitech.com ただし、事故その他やむをえない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に 掲載する方法により行います。